

連合栃木

2024労働条件・賃金実態に関する調査報告書

～2025春季生活闘争に向けて～



主な調査内容

I 連合栃木 2024 労働条件調査結果

- ・賃金制度について
(配分結果、所定内賃金、初任給、一時金等)
- ・60歳超の労働条件
(定年年齢、仕事、労働時間、賃金、手当等)
- ・時間外労働
(36協定の内容、インターバル制度等)
- ・各種休暇制度

II 連合栃木 2024 賃金実態調査結果

<2024 賃金実態調査データ (8,726人)>

- ・調査結果の概要
- ・連合栃木 2025 地域ミニマム賃金(参考値)設定額
【全産業・男女計・300人未満、300～999人、1000人以上】
- ・年齢別賃金特性値表
- ・年齢別賃金階級別人員分布表

III 統計資料より(直近の県内情勢)

<調査の目的>

この調査は栃木県内連合加盟労組の2024春闘の結果について取りまとめ、2025春闘方針策定の基礎データおよび栃木県内各組合において労使交渉の参考資料として活用して頂くことを目的に実施したものです。

労働組合がない県内企業も賃金等労働条件改善の参考資料にご活用ください。



目次

I 連合栃木 2024 労働条件調査結果	
1. 2024 春闘における賃金カーブの維持	2
2. 「賃金改善」の内容	2
3. 「重点配分」の内容	2
4. 月例賃金の配分確認	3
5. 月例賃金の配分結果	3
6. 定期昇給制度の有無	3
7. 昇進昇格原資の扱い	3
8. 所定内賃金の組合員 1 人平均支給実績（2024 年賃金改定後）	4
9. 学歴別初任給	4
10. 一時金の支給額	4
11. 企業内最低保障賃金協定の有無	5
12. 「企業内最低保障賃金協定あり」の場合、適用額	5
13. 定年制の形態	6
14. 定年後の継続雇用制度	6
15. 60 歳超の仕事と役割	8
16. 60 歳超の労働時間	8
17. 60 歳超の賃金など	8
18. 70 歳までの就業確保措置への対応	10
17. 60 歳超の賃金など	10
20. 法定（所定）労働時間を超えて延長することができる時間数	11
21. 適用猶予・除外の事業・業務の延長限度時間	11
22. 休日労働の回数制限	12
23. 特別条項付き協定の締結の有無	12
24. インターバル制度の導入状況	12
25. 各種休暇制度の導入状況	13
（参考）連合栃木 2024 春闘情報No.6 第 5 回（最終）回答集計	14
II 連合栃木 2024 賃金実態調査結果	
1. 調査結果の概要	15
2. 地域ミニマム運動（連合栃木 2025 地域ミニマム賃金）	15
3. 自組合の賃金実態を把握しよう	16
4. 集計表の見方	17
【全産業・男女計】年齢別賃金特性値表	18
【全産業・男女計】年齢別賃金階級別人員分布表	19
【全産業・男女計・300 人未満】年齢別賃金特性値表	20
【全産業・男女計・300 人未満】年齢別賃金階級別人員分布表	21
【全産業・男女計・300～999 人】年齢別賃金特性値表	22
【全産業・男女計・300～999 人】年齢別賃金階級別人員分布表	23
【全産業・男女計・1000 人以上】年齢別賃金特性値表	24
【全産業・男女計・1000 人以上】年齢別賃金階級別人員分布表	25
III 統計資料より（直近の県内情勢）	
1. 関東財務局宇都宮財務事務所公表資料	26
2. 栃木県公表資料	27
3. 県内の賃金と物価の動き	30
（参考）連合栃木 2024 春闘に関するアンケート結果	31
（参考）2025 春季生活闘争 取引適正化・価格手転嫁に関するチェックリスト	35

I 連合栃木 2024 労働条件調査結果

2024 年度労働条件調査は、2024 年 7 月から 9 月に連合栃木加盟の民間組合を対象（回答 60 組合）に実施し、連合本部調査（2024 年 6 月実施）の県内に単組本部・支部等がある労組（58 組合）を合わせた 118 組合分を集計したものである。前年度は 113 組合の集計があり、回答組合の変動が集計結果に影響を与えていることに留意する必要がある。なお、各集計は無回答を除く。表の（ ）数字は有効回組合答数を表す。

企業規模

	企業規模・回答組合数	2024 調査	2023 調査
300 人未満		17	18
	30 人未満	0	0
	30 人以上 100 人未満	5	8
	100 人以上 300 人未満	12	10
300 人以上 1000 人未満		27	25
1000 人以上		74	70
	1000 人以上 3000 人未満	26	26
	3000 人以上 10000 人未満	20	19
	10000 人以上	28	25
	合 計	118	113

男女比

2024 年調査	全体 (105)	300 人未満 (15)	300 人以上 1000 人未満 (24)	1000 人以上 (66)
男性	84.3%	85.7%	82.9%	84.3%
女性	16.7%	14.3%	17.1%	15.7%

労務構成

2024 年調査	全体 (105)	300 人未満 (13)	300 人以上 1000 人未満 (24)	1000 人以上 (68)
平均勤続年数	40.9 歳	40.6 歳	41.0 歳	40.9 歳
平均年齢	16.4 年	14.9 年	16.1 年	16.8 年

賃金制度

1. 2024 春闘における賃金カーブの維持

2024 年調査	全体 (110)	300 人未満 (16)	300 人以上 1000 人未満 (26)	1000 人以上 (74)
把維持した上で賃金改善（ベア獲得等）できた	91.8%	75.0%	96.2%	94.1%
維持した	2.7%	0.0%	0.0%	4.4%
維持できなかった	2.7%	12.5%	0.0%	1.5%
わからない	2.7%	12.5%	3.8%	0.0%

2. 「賃金改善」の内容（※「賃金改善」できた組合の複数回答）

2024 年調査	全体 (101)	300 人未満 (12)	300 人以上 1000 人未満 (25)	1000 人以上 (64)
全体の底上げとして配分	88.1%	91.7%	80.0%	90.6%
特定の層に重点配分	56.4%	33.3%	40.0%	67.2%
制度改定など総合的な賃金体系見直しへの原資投入	6.9%	8.3%	4.0%	7.8%

3. 「重点配分」の内容（※「特定の層に重点配分」した組合の複数回答）

2024 年調査	全体 (57)	300 人未満 (4)	300 人以上 1000 人未満 (10)	1000 人以上 (43)
初任給引き上げに伴う在職者引き上げ	73.3%	75.0%	70.0%	74.4%
30、40 歳代の中だるみ是正	22.8%	0.0%	20.0%	25.6%
50 歳代の高齢者賃金改善	10.5%	0.0%	10.0%	11.6%
女性賃金の是正	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中途採用者賃金の是正	1.8%	0.0%	0.0%	2.3%
短時間・契約等労働者の賃金改善	5.3%	0.0%	10.0%	4.7%
60 歳超の賃金改善	8.8%	0.0%	0.0%	11.6%
職務給の見直し	17.5%	25.0%	30.0%	14.0%
上位評価者への重点配分	12.3%	25.0%	10.0%	11.6%
その他	22.8%	25.0%	10.0%	25.6%

4. 月例賃金の配分確認

2024年調査	全体 (98)	300人未満 (16)	300人以上 1000人未満 (23)	1000人以上 (59)
確認している	88.8%	68.8%	87.0%	96.6%
確認していない	10.2%	31.3%	13.0%	3.4%

5. 月例賃金の配分結果 単位：円

2024年調査	賃上げ分と定昇分の区分がある場合		賃上げ分と定昇分の計	諸手当	その他	合計
	賃上げ分	定昇分				
全体	10,253	5,069	14,537	905	1,931	17,373
300人未満	10,767	4,652	15,637	-	-	15,637
300人以上 1000人未満	8,576	4,054	11,498	-	1,000	12,498
1000人以上	10,743	5,477	15,340	905	2,241	18,486

※項目ごとに集計組合数が異なることに留意

表1 月例賃金の配分結果の推移 (単位：円)

調査年	賃上げ分と定昇分の区分		賃上げ分と定昇分の計	諸手当	その他	合計
	賃上げ分	定昇分				
2024年	10,253	5,069	14,537	905	1,931	17,373
2023年	5,594	4,924	8,650	3,300	1,570	13,520
2022年	1,556	4,812	5,561	722	1,428	7,711
2021年	570	4,411	4,489	94	673	5,256
2020年	691	3,991	4,679	299	133	5,111
2019年	980	3,806	4,647	267	57	4,971

※項目ごとに集計組合数が異なることに留意

6. 定期昇給制度の有無

2024年調査	全体 (109)	300人未満 (16)	300人以上 1000人未満 (26)	1000人以上 (70)
ある	79.5%	75.0%	69.2%	84.3%

7. 昇進昇格原資の扱い

2024年調査	全体 (96)	300人未満 (13)	300人以上 1000人未満 (23)	1000人以上 (63)
定期昇給分に全て含む	60.4	53.8	69.6	58.3
定期昇給分に一部含む	3.1	-	-	5.0
定期昇給分には含まない	26.0	30.8	13.0	30.0
該当する原資は無い	10.4	15.4	17.4	6.7

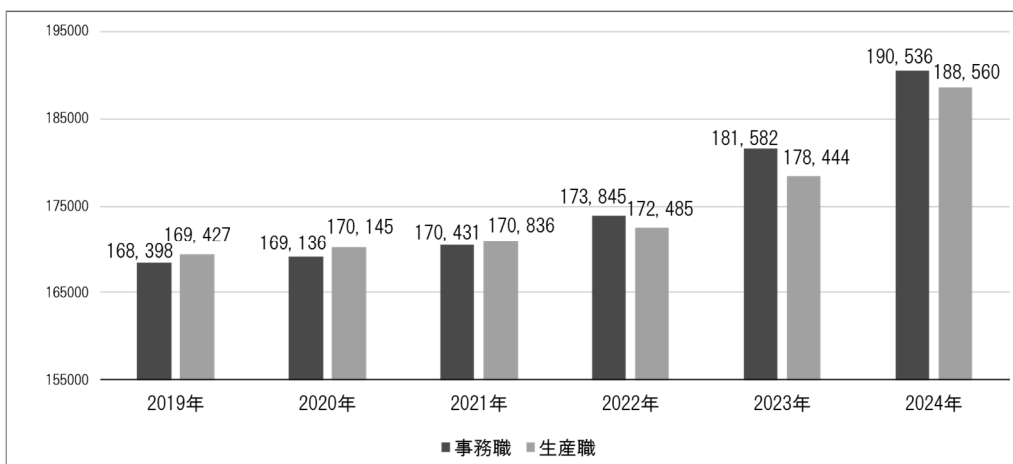
8. 所定内賃金の組合員1人平均支給実績（2024年賃金改定後）

2024年調査	所定内賃金	
	うち基本賃金	
全体	327,055円(81)	301,018円(75)
300人未満	310,646円(9)	272,762円(8)
300人以上1000人未満	303,230円(18)	284,507円(19)
1000人以上	337,732円(54)	312,263円(48)

9. 学歴別初任給

2024年調査	全体	300人未満	300人以上 1000人未満	1000人以上
大卒(区分なし)	233,817円(92)	225,840円(11)	222,122円(24)	240,396円(57)
大卒(総合職)	228,433円(23)	229,180円(3)	216,351円(8)	236,300円(12)
大卒(一般職)	212,812円(17)	231,450円(2)	204,973円(7)	215,011円(8)
高卒(事務)	190,536円(101)	180,469円(15)	185,557円(22)	194,606円(64)
高卒(生産)	188,560円(90)	179,882円(15)	185,197円(24)	192,695円(51)

図1 高卒初任給の年推移（全体平均）



10. 一時金の支給額・月数

(1) 2023年末 一時金

2024年調査	全体	300人未満	300人以上 1000人未満	1000人以上
平均	747,837円(83) 2.41ヵ月(94)	606,598円(9) 2.01ヵ月(11)	695,258円(19) 2.43ヵ月(24)	789,112円(55) 2.47ヵ月(59)
最大値	1,227,800円 4.00ヵ月	777,600円 2.50ヵ月	988,350円 4.00ヵ月	1,227,800円 3.77ヵ月
中央値	709,500円 2.43ヵ月	625,158円 2.10ヵ月	665,478円 2.38ヵ月	764,249円 2.50ヵ月
最小値	367,700円 0.50ヵ月	440,000円 0.50ヵ月	432,000円 1.78ヵ月	367,700円 1.30ヵ月

(2) 2024年夏

2024年調査	全体	300人未満	300人以上 1000人未満	1000人以上
平均	784,745円(80) 2.46ヵ月(94)	649,114円(9) 2.29ヵ月(11)	695,819円(20) 2.31ヵ月(25)	847,442円(50) 2.56ヵ月(56)
最大値	1,658,577円 4.75ヵ月	894,000円 4.75ヵ月	1,058,500円 3.15ヵ月	1,658,577円 4.10ヵ月
中央値	765,033円 2.48ヵ月	624,822円 2.20ヵ月	698,616円 2.40ヵ月	852,468円 2.66ヵ月
最小値	422,000円 0.50ヵ月	483,000円 0.50ヵ月	436,000円 1.00ヵ月	422,000円 1.35ヵ月

(3) 2024年末(予定含む)

2024年調査	全体	300人未満	300人以上 1000人未満	1000人以上
平均	805,119円(60) 2.50ヵ月(75)	610,986円(8) 2.18ヵ月(10)	757,601円(14) 2.34ヵ月(20)	863,495円(38) 2.58ヵ月(45)
最大値	1,254,046円 3.51ヵ月	794,880円 2.75ヵ月	1,058,500円 3.15ヵ月	1,254,046円 3.51ヵ月
中央値	800,280円 2.50ヵ月	596,135円 2.18ヵ月	744,543円 2.53ヵ月	872,787円 2.61ヵ月
最小値	422,000円 1.55ヵ月	462,000円 1.55ヵ月	436,000円 2.00ヵ月	422,000円 1.60ヵ月

11. 企業内最低保障賃金協定の有無

2024年調査	全体(115)	300人未満(15)	300人以上 1000人未満(26)	1000人以上(74)
ある	81.7%	73.3%	88.5%	81.8%
ない	18.3%	26.7%	11.5%	18.9%

12. 「企業内最低賃金保障協定あり」の場合、適用額

(1) 正社員・月額

2024年調査 正社員・月額	全体(83)	300人未満 (12)	300人以上 1000人未満(20)	1000人以上 (51)
平均値	183,661円	180,867円	179,765円	185,846円
最大値	216,300円	216,300円	189,600円	212,560円
中央値	184,500円	180,350円	182,500円	184,500円
最小値	154,000円	154,000円	159,500円	154,500円

(2) 正社員・時間額

2024年調査 正社員・時間額	全体(33)	300人未満 (3)	300人以上 1000人未満(8)	1000人以上 (22)
平均値	1,148円	1,149円	1,099円	1,166円
最大値	1,350円	1,300円	1,204円	1,350円
中央値	1,163円	1,140円	1,109円	1,177円
最小値	954円	1,008円	954円	985円

(3) 短時間等社員・月額・時間額（全体）

2024年調査	月額(10)	時間額(26)
平均値	181,445円	1,077円
最大値	208,000円	1,300円
中央値	183,750円	1,112円
最小値	148,920円	892円

※栃木県の最低賃金は2024年10月1日から1004円。

※他県に支部がある場合、当該地域別最賃額で締結しているところがある。

60歳超の労働条件

13. 定年制の形態

(1) 定年制の形態

2024調査	全体(112)	300人未満(16)	300人以上 1000人未満(26)	1000人以上(70)
年齢一律定年制	89.3%	87.5%	92.3%	88.6%
年齢選択定年制	9.8%	6.3%	7.7%	11.4%
定年制なし	0.9%	6.3%	0.0%	0%

(2) 定年年齢

2024調査	全体(111)	300人未満(15)	300人以上 1000人未満(26)	1000人以上(70)
60歳	84.7%	86.7%	84.6%	68.6%
61-64歳	6.1%	0.0%	0.0%	8.6%
65歳	22.4%	13.3%	15.4%	22.9%
66-69歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70歳以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

14. 定年後の継続雇用制度

(1) 定年後の継続雇用制度の有無

あり	92.7%(102)
なし	7.3%(8)

継続雇用の上限年齢

65歳に達するまで	78.6%
66歳-69歳	6.1%
70歳以上	10.2%
特に上限なし	5.1%

(2) 継続雇用制度における「経過措置」に基づき、対象者を限定する基準の設置

設けている	41.8%
設けていない(65歳まで希望者を全員雇用)	58.2%

(3) 労働協約で「就業規則に定める解雇事由または退職事由に該当しなければ(定年時に)希望者全員が雇用される」明記の有無

明記されている	80.7%
明記されていない	19.3%

(4) 継続雇用の契約形態

a. 契約は有期雇用かどうか。

有期雇用契約	96.9%
特に期間は定められていない	3.1%

b. 有期契約の場合、主な契約期間

1年未満	7.5%
1年	82.8%
1年超～5年未満	7.5%
5年以上	2.2%

c. 継続雇用されない条件の有無

解雇事由または退職事由以外の条件はない	67.9%
条件がある	32.1%

(5) 組合としての組織状況

a. 再雇用者・勤務延長者の組合員の有無。

いる	65.3% (66)
いない	34.7% (35)

b. 組合員比率

ほぼ全員	46.0%
半数以上	23.8%
半数以下	30.2%

c. 現役時に管理職等で組合員でなかった人が再雇用・勤務延長となった場合の扱い

	全体 (68)	300人未満 (8)	300人以上 1000人未満 (18)	1000人以上 (42)
組合規約で組合員の範囲に含めている	22.1%	25.0%	0.0%	31.0%
組合規約で組合員の範囲に含めていない	77.9%	75.0%	100.0%	69.0%

(6) 継続雇用制度を活用した場合の退職金

a. 退職金支給方法 (複数回答)

	全体 (118)
定年時に支給し、さらに雇用延長期間分を退職時に支給する	5.1%
定年時に支給し、雇用延長期間分は支給しない	70.3%
退職時まで支給を延長	5.9%

15. 60歳超の仕事と役割（複数回答）

2024年調査	全体(118)	300人未満 (17)	300人以上 1000人未満 (27)	1000人以上 (74)
60歳までと同じ職場で同様の仕事	88.1%	94.1%	88.9%	86.5%
60歳までと同じ職場で異なる仕事	57.6%	58.8%	51.9%	59.5%
60歳までと同一企業内で同様の仕事	50.8%	29.4%	44.4%	58.1%
60歳までと同一企業内で異なる仕事	42.4%	23.5%	37.0%	48.6%
グループ企業などで同様の仕事	24.6%	11.8%	25.9%	31.1%
グループ企業などで異なる仕事	17.8%	5.9%	22.2%	23.0%

16. 60歳超の労働時間として該当するもの（複数回答）

2024年調査	全体(118)	300人未満 (17)	300人以上 1000人未満 (27)	1000人以上 (74)
60歳までと同じ勤務形態	93.2%	94.1%	92.6%	93.2%
60歳までより1日の勤務時間が短い	41.5%	23.5%	40.7%	45.9%
60歳までより1週の勤務日数が少ない	46.6%	23.5%	40.7%	54.1%
60歳までより1日の勤務時間も1週の勤務日数も少ない	26.3%	11.8%	29.6%	28.4%

17. 60歳超の賃金

(1) 60歳超の月例賃金_60歳比割合

2024年調査	全体(92)	300人未満(12)	300人以上 1000人未満(24)	1000人以上 (56)
平均	68.1%	68.1%	66.9%	68.6%
最大値	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%
中央値	65.0%	67.5%	65.5%	65.0%
最小値	40.0%	60.0%	50.0%	40.0%

(2) 60歳超の一時金の有無

2024年調査	全体(109)	300人未満(15)	300人以上 1000人未満(26)	1000人以上 (68)
ある	83.5%	80.0%	80.8%	85.3%
ない	16.5%	20.0%	19.2%	14.7%

→60歳超の一時金が「ある」場合の60歳比割合

2024年調査	全体(70)	300人未満(8)	300人以上 1000人未満(19)	1000人以上 (43)
平均	55.3%	49.4%	51.8%	57.9%
最大値	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%
中央値	60.0%	45.0%	60.0%	60.0%
最小値	5.0%	20.0%	5.0%	5.0%

(3) 60歳超の年間賃金の60歳比割合

2024年調査	全体(85)	300人未満(12)	300人以上 1000人未満(23)	1000人以上 (50)
平均	65.8%	65.2%	63.3%	67.1%
最大値	100.0%	80.0%	95.0%	100.0%
中央値	60.0%	60.0%	60.0%	61.5%
最小値	10.0%	60.0%	10.0%	40.0%

(4) 60歳超の家族手当

2024年調査	全体(94)	300人未満 (15)	300人以上 1000人未満 (23)	1000人以上 (56)
60歳以降は家族手当の対象から外れる	41.5%	20.0%	60.0%	48.2%
60歳までと同じ家族手当が適用される	34.0%	40.0%	46.7%	33.9%
家族手当はあるが60歳までと内容が異なる	3.2%	6.7%	0.0%	3.6%
もともと家族手当制度がない	21.3%	33.3%	46.7%	14.3%

(5) 60歳超の住宅手当

2024年調査	全体(93)	300人未満 (15)	300人以上 1000人未満 (23)	1000人以上 (55)
60歳以降は住宅手当の対象から外れる	29.0%	20.0%	13.0%	38.2%
60歳までと同じ住宅手当が適用される	25.8%	20.0%	34.8%	23.6%
住宅手当はあるが60歳までと内容が異なる	2.2%	0%	4.3%	1.8%
もともと住宅手当制度がない	41.9%	60.0%	47.8%	36.8%

(6) 60歳超の定期昇給の扱い（複数回答）

2024年調査	全体(112)	300人未満 (16)	300人以上 1000人未満 (26)	1000人以上 (70)
60歳までと同一基準で適用される	12.5%	6.3%	0.0%	18.6%
60歳までと別基準で適用される	17.9%	6.3%	30.8%	15.7%
定期昇給なし	69.6%	87.5%	69.2%	65.7%

(7) 60歳超のベースアップの扱い（複数回答）

2024年調査	全体(110)	300人未満 (15)	300人以上 1000人未満 (26)	1000人以上 (69)
60歳までと同一基準で適用される	24.7%	26.7%	15.4%	27.5%
60歳までと別基準で適用される	36.4%	13.3%	38.5%	40.6%
定期昇給なし	42.7%	66.7%	46.2%	36.2%

18. 70歳までの就業確保措置への対応（複数回答）

導入項目	全体(105)
定年廃止	0.0%
70歳までの定年引上げ	0.0%
70歳までの継続雇用制度	24.8%
70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度	0.0%
70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度	1.0%
現状ではいずれも導入していない	74.3%

19. 退職給付の制度

(1) 企業年金制度の有無

2024年調査	全体(107)	300人未満(16)	300人以上 1000人未満(25)	1000人以上 (66)
ある	84.1%	68.8%	80.0%	89.4%

→「ある」場合、年金を一時金として受け取れる選択肢

2024年調査	全体(90)	300人未満(11)	300人以上 1000人未満(20)	1000人以上 (59)
ある	94.4%	81.8%	90.0%	98.3%

(2) 退職一時金制度の有無

2024年調査	全体(110)	300人未満(16)	300人以上 1000人未満(26)	1000人以上 (68)
ある	86.4%	68.8%	84.6%	91.2%

→「ある」場合、その算定式（複数選択）

	全体(94)	300人未満(11)	300人以上 1000人未満 (22)	1000人以上 (61)
退職時の算定基礎賃金に支給率を乗じる方式	29.8%	45.5%	18.2%	31.1%
勤続年数別定額など退職金表による方式	23.4%	27.3%	18.2%	24.6%
ポイント制（個人ごとの累計ポイントに単価を乗じる等）	63.8%	45.5%	81.8%	60.7%
その他	7.4%	0.0%	4.5%	9.8%

(3) 定年退職給付の水準

	平均	最大値	中央値	最小値
高卒・生産職	1788万円	3000万円	1870万円	500万円
高卒・事務職	1733万円	3000万円	1788万円	500万円
大卒・事務職	1860万円	3048万円	1930万円	600万円

時間外労働

20. 法定（所定）労働時間を超えて延長することができる時間数（特別延長時間除く）

	1日		1か月		1年	
	法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数	法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数	法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数
平均	7時間28分	7時間21分	43時間10分	43時間32分	350時間56分	362時間51分
最大	16時間	16時間	45時間	65時間	360時間	600時間
中央	7時間	6時間	45時間	45時間	360時間	360時間
最小	2時間	2時間	30時間	30時間	180時間	300時間
集計数	89	40	95	42	95	42

21. 適用猶予・除外の事業・業務の延長限度時間（1年）

	新技術・新商品等研究開発業務	自動車運転の業務
平均	708時間56分	337時間17分
最大	960時間	960時間
中央	720時間	100時間
最小	540時間	60時間
集計数	19	14

22. 休日労働の回数制限（1か月・4週間）（回答数 85 組合）

1回	2.4%	5回	5.9%
2回	37.6%	6回	3.5%
3回	22.4%	7回	0.0%
4回	27.1%	8回	1.2%

23. 特別条項付き協定を締結の有無

	全体(116)
締結している	98.3%

→「締結している」場合、限度時間を超えて延長できる時間数

	1か月		1年	
	法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数	法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数
平均	76時間50分	72時間10分	616時間53分	611時間22分
最大	200時間	120時間	720時間	960時間
中央	80時間	78時間	600時間	600時間
最小	6時間	7時間	360時間	400時間
集計数	92	42	89	42

24. インターバル制度の導入状況

	全体(113)	300人未満(15)	300人以上 1000人未満 (27)	1000人以上 (71)
導入している	46.9%	26.7%	33.3%	56.3%
労使で協議中である	15.0%	20.0%	11.1%	15.5%
導入していない	38.1%	53.3%	55.6%	28.2%

25. 各種休暇制度の導入状況

	全体	300人未満	300人以上 1000人未満	1000人以上
A. 積立年次有給休暇制度	64.3%	62.5%	65.4%	64.3%
B. リフレッシュ休暇制度	63.4%	62.5%	53.8%	67.1%
C. 有給教育訓練休暇制度	14.2%	6.7%	8.3%	17.6%
D. 有給病気休暇制度	30.6%	20.0%	20.0%	36.8%
E. ボランティア休暇制度	52.8%	33.3%	40.0%	61.8%
F. アニバーサリー休暇制度	19.6%	13.3%	26.1%	18.8%
G. 家族の看護休暇制度	85.5%	87.5%	92.0%	82.6%
H. 夫の出産休暇制度	80.7%	75.0%	72.0%	85.3%
I. 不妊治療休暇制度	48.6%	35.7%	41.7%	53.6%
J. 裁判員制度における裁判休暇制度	83.7%	78.6%	76.0%	87.7%
K. その他の有給休暇制度	60.8%	30.8%	41.7%	73.8%

26. その他の有給休暇制度の内容（記述式）※重複内容は整理

- 住居罹災による休暇、○結婚休暇、○介護休暇、○生理休暇、○異動に伴う転居休暇、
- 海外勤務帰任休暇、○永年勤続、○セルフケア休暇、○再雇用時リフレッシュ休暇、
- 帰宅出張休、○ドナー休暇制度、○特別休暇（レク）等、○受験休暇、○公務休暇、
- 年休とは別に時間単位特別休暇制度、○子の学校行事等参加休暇（積立年次有給休暇）、
- 予防休暇（伝染病予防）、○配偶者海外転勤休暇、○自己再開発休暇、○ハートフル休暇



連合栃木 2024 春闘情報

No. 6

【 栃木県関連 / 第5回 (最終) 回答集計 】

2024年7月16日

【賃上げ】

平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2024回答妥結 (2024年7月10日)			昨年対比	2023回答妥結 (同時期)		
	集計組合数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数	定昇相当込み賃上げ計	
	集計組合員数				集計組合員数		
	144 組合 49,118 人	15,994 円	5.20 %	3,795 円 1.17 ポイント	127 組合 29,101 人	12,199 円	4.03 %
300人未満 計	52 組合 5,065 人	10,027 円	3.94 %	172 円 0.05 ポイント	44 組合 4,203 人	9,855 円	3.89 %
~99人	31 組合 1,632 人	9,432 円	3.65 %	695 円 0.26 ポイント	25 組合 1,215 人	8,737 円	3.39 %
100~299人	21 組合 3,433 人	10,311 円	4.08 %	1 円 ▲0.02 ポイント	19 組合 2,988 人	10,310 円	4.10 %
300人以上 計	92 組合 44,053 人	16,680 円	5.34 %	4,085 円 1.28 ポイント	80 組合 24,898 人	12,595 円	4.06 %
300~999人	40 組合 10,462 人	12,588 円	4.60 %	958 円 0.34 ポイント	37 組合 9,962 人	11,630 円	4.26 %
1,000人~	52 組合 33,591 人	17,954 円	5.57 %	4,716 円 1.65 ポイント	43 組合 14,936 人	13,238 円	3.92 %
製造業 (金属・機械)	74 組合 30,409 人	17,971 円	5.60 %	5,806 円 1.89 ポイント	68 組合 15,037 人	12,165 円	3.71 %
流通サービス	23 組合 6,099 人	13,125 円	4.58 %	▲460 円 ▲0.29 ポイント	23 組合 6,099 人	13,585 円	4.87 %
交通運輸	13 組合 2,098 人	9,791 円	4.03 %	1,180 円 0.80 ポイント	10 組合 1,831 人	8,611 円	3.23 %
その他	34 組合 10,512 人	13,177 円	4.62 %	1,200 円 0.39 ポイント	26 組合 6,134 人	11,977 円	4.23 %

※「製造業」=金属・機械製造業、「その他」=商品小売以外の販売及び金属機械以外の製造

(参考1) 賃上げ分が明確に分かる組合の集計	2024回答妥結 (2024年7月10日)			内・賃上げ分 昨年対比	2023回答妥結 (同時期)		
	集計組合数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数	定昇相当込み賃上げ計	
	集計組合員数	内・賃上げ分			集計組合員数	内・賃上げ分	
	92 組合 40,294 人	16,823 円	5.41 % 3.48 %	3,503 円 1.15 ポイント	90 組合 24,227 人	12,672 円 7,396 円	4.10 % 2.33 %
300人未満 計	23 組合 2,714 人	11,662 円 7,472 円	4.51 % 2.93 %	1,677 円 0.72 ポイント	24 組合 2,787 人	10,269 円 5,795 円	3.99 % 2.21 %
300人以上 計	69 組合 37,580 人	17,196 円 11,147 円	5.47 % 3.52 %	3,543 円 1.17 ポイント	66 組合 21,440 人	12,984 円 7,604 円	4.11 % 2.35 %

(参考2) 県内交渉 (地場) 組合	2024回答妥結 (2024年7月10日)			昨年対比	2023回答妥結 (同時期)		
	集計組合数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数	定昇相当込み賃上げ計	
	集計組合員数				集計組合員数		
	72 組合 14,951 人	12,549 円	4.74 %	1,468 円 0.62 ポイント	66 組合 14,332 人	11,081 円	4.12 %
300人未満 計	47 組合 4,520 人	10,217 円	4.01 %	1,208 円 0.40 ポイント	38 組合 3,632 人	9,008 円	3.61 %
~99人	30 組合 1,621 人	9,445 円	3.65 %	738 円 0.29 ポイント	24 組合 1204 人	8,707 円	3.36 %
100~299人	17 組合 2,899 人	10,648 円	4.21 %	1,490 円 0.48 ポイント	14 組合 2428 人	9,158 円	3.73 %
300人以上 計	25 組合 10,431 人	13,560 円	5.06 %	1,775 円 0.76 ポイント	25 組合 10,700 人	11,785 円	4.30 %
300~999人	22 組合 7,234 人	12,293 円	4.62 %	910 円 0.33 ポイント	21 組合 7,041 人	11,383 円	4.29 %
1,000人~	3 組合 3,197 人	16,426 円	6.06 %	3,868 円 1.74 ポイント	4 組合 3659 人	12,558 円	4.32 %

※2024と2023で集計組合は異なる (同一組合比ではない)、※規模は企業全体規模、※集計組合員数は県内組合員数

※2023回答妥結情報は昨年同時期で再集計しているため「2023春闘情報No.6」とは異なる。 ※少数点以下処理のため昨年対比は整合しないことがある

全国の集計状況 >>> [連合ホームページ](#)

栃木県内の集計状況 >>> [連合栃木ホームページ](#)

II 連合栃木 2024 賃金実態調査結果

1. 調査結果の概要

連合栃木では構成組織を通じて各組合に 2024 春季生活闘争を経た賃金改定後の、組合員一人ひとりの賃金（性別、年齢、勤続年数、学歴、所定内賃金）調査（2024 賃金実態調査）を実施しました。2024 年は 7 月～11 月にかけて実施し、県内 33 組合 8,726 人のデータを集約しました。

2024 賃金実態調査結果の概要をみると、所定内賃金の平均は 325,171 円（前年 305,465 円）、平均勤続年数 16.1 年（同 15.7 年）、平均年齢 40.3 歳（同 40.2 歳）、賃金の 1 歳当たり上昇額が 6,958 円（同 6,535 円）[1 次回帰式による 20 歳から 40 歳]となりました。同じように回答組合の全産業規模別、全産業男女別は下記表のとおりです。

全産業 男女計	平均賃金	平均勤続	平均年齢	1 歳当たり 上昇額	集計人数
全体	325,171 円	16.1 年	40.3 歳	6,968 円	8,726 人
300 人未満	297,328 円	15.8 年	40.6 歳	5,591 円	1,548 人
300 人以上	331,176 円	16.1 年	40.3 歳	7,259 円	7,178 人
300～999 人	303,835 円	16.6 年	41.0 歳	4,654 円	1,802 人
1000 人以上	340,340 円	16.0 年	40.1 歳	8,060 円	5,376 人

全産業	平均賃金	平均勤続	平均年齢	1 歳当たり 上昇額	集計人数
男 性	328,877 円	16.2 年	40.5 歳	7,120 円	7,643 人
女 性	299,018 円	15.1 年	39.5 歳	5,302 円	1,083 人

2. 地域ミニマム運動（連合栃木 2025 地域ミニマム賃金）

連合栃木は、地域において不合理な賃金格差を是正することを目的に、賃金実態調査結果を活用して、中小・地場企業の賃金相場の底上げを図る「地域ミニマム運動」を展開しています。2024 賃金実態調査の賃金水準を開示することで、賃金相場の形成や底上げにつながっていきます。また、この分析結果をもとに金額（地域ミニマム賃金）の設定を行っています。賃上げ交渉では、自社の賃金水準と比較し、問題点の分析や説得力のある要求づくりに役立てられます。

連合栃木 2024 地域ミニマム賃金

18 歳	186,000 円
20 歳	191,500 円
25 歳	205,000 円
30 歳	223,500 円
35 歳	241,500 円
40 歳	257,000 円
45 歳	267,500 円

◆設定基準の考え方

300 人未満規模（1,548 人）の 2024 年賃金実態調査から年齢別のポイント賃金を表した。ミニマム賃金の設定にあたっては、各年齢における第 1 十分位・3 次回帰に該当する金額とした。18 歳ポイントは、連合リビングウェイジ（栃木県時間額：1130 円）に合わせた。18 歳ポイントを変更したことにより、20 歳ポイントが沈んだため、18 歳から 25 歳の平均上昇額で算出した。

3. 自組合の賃金実態を把握しよう

労働組合が個人別の賃金実態を把握することは重要です。自社の賃金実態を構成組織や地域組織が示す賃金指標などと比較することではじめて、是正すべき格差を具体的にとらえ、めざすべき目標を設定します。

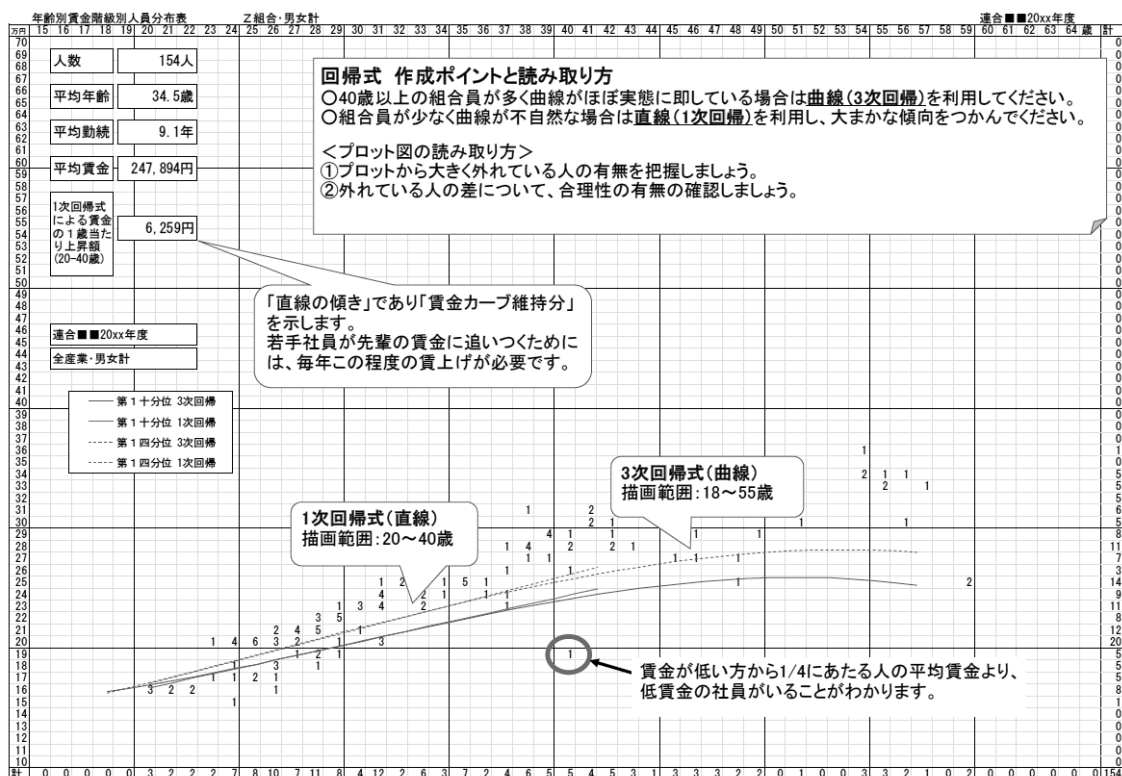
連合栃木の賃金実態調査へデータを提出いただいた組合には、自社と同業者や同規模など県内他社との比較をすることができる「賃金分析システム」(USB 保存)を渡し、春季生活闘争の要求書策定や妥結後の配分交渉に活用いただいています。また、前年にも調査データを提出した場合は、経年変化を簡単にグラフ化することもできます。

なお、すでに賃金制度があり、賃金分析の必要性を感じないといった組合でも、地域における同業他社の中で自組合がどの位置にあるのか、企業規模別での比較も出来ます。

〔賃金分析システムでできること〕

- ① 自社の賃金カーブが簡単に分析できます。
- ② 同業種や地域との比較分析ができます。
- ③ 春季生活闘争の要求書策定や妥結後の配分交渉に活用できます。

＜プロット図画面の例＞



4. 集計表の見方

次頁以降は、2023 賃金実態調査結果から得られる「年齢別賃金特性値表」および「年齢別賃金階級別人員分布表」を【全産業・男女計】、【全産業・男女計・300人未満】、【全産業・男女計・300～999人】、【全産業・男女計・1000以上】を添付しています。

なお、連合栃木 2024 調査組合人員ベースの 97%が「製造業」となっているため、今回は他業種のデータは、調査組合の特定を防ぐため省略しています。

○年齢別賃金特性値表

基準内賃金の平均値、最小値、第 1 十分位、第 1 四分位、中位数、第 3 四分位、第 9 十分位、最大値がそれぞれ年齢別に表示されています。ちなみに、基準内賃金を低い方から順に並べた場合、低い方から 10%目にあたる値を第 1 十分位、25%目にあたる値を第 1 四分位、ちょうど真ん中（50%目）の値を中位数、以下同様に、75%目の値を第 3 四分位、90%目の値を第 9 十分位とよんでいます。

対象件数が 100 件以上の場合は、これらの値に加えて、第 1 十分位と第 1 四分位、中位の値をそれぞれ年齢で回帰した 3 次回帰と 1 次回帰の回帰値が表示してあります。3 次回帰式は 18 歳から 55 歳まで、1 次回帰式は 20 歳から 40 歳までのデータから算出しています。回帰式は表の下に示してあります。

○年齢別賃金階級別人員分布表

年齢別賃金階級別に人員の分布を出力しています。表側には、基準内賃金を 10 万円以上（ただし、「10 万円」には 9 万円から 10 万円未満のデータを含み、9 万円未満は集計から除外）から、70 万円以下までを 1 万円刻みで区分しました。表頭には年齢をとり、15 歳から 65 歳以上までを 1 歳刻みで表示してあります。

図表の左上には、人数、平均年齢、平均勤続年数、平均基準内賃金が示してあります。また、“1 次回帰式による基準内賃金の 1 歳あたり上昇額”が表示してあります。これは、20 歳から 40 歳までの全データについて、年齢と賃金との関係を 1 次回帰した場合の直線の‘傾き’のことです。

また、この「年齢別賃金階級別人員分布表」には、栃木県計（全産業、男女計）の第 1 四分位と第 1 十分位の 1 次回帰と 3 次回帰の結果を線グラフで示してあります。3 次回帰は 18 歳から 55 歳までを 3 次曲線で、1 次回帰は 20 歳から 40 歳までを直線で描いています。

単位=千円

Table with 16 columns: 年齢 (Age), 人数 (Number of people), 平均 (Average), 最小 (Minimum), 第1十分位 (1st Decile), 第1四分位 (1st Quartile), 中位 (Median), 第3四分位 (3rd Quartile), 第9十分位 (9th Decile), 最大 (Maximum), 第1十分位 3次回帰 (1st Decile 3rd Regress), 第1十分位 1次回帰 (1st Decile 1st Regress), 第1四分位 3次回帰 (1st Quartile 3rd Regress), 第1四分位 1次回帰 (1st Quartile 1st Regress), 中位 3次回帰 (Median 3rd Regress), 中位 1次回帰 (Median 1st Regress). Rows include ages 15-65 and a total '計' row.

Four regression equations are provided:
四分位回帰 (4th Decile Regression): 3次式 (18-55歳対象) Y=0.00095361X^3-0.132774X^2+9.3601X+51.64, R^2=0.9818; 1次式 (20-40歳対象) Y=4.1401X+112.54, R^2=0.9603.
十分位回帰 (10th Decile Regression): 3次式 (18-55歳対象) Y=-0.00075746X^3+0.053741X^2+2.5215X+123.39, R^2=0.9639; 1次式 (20-40歳対象) Y=3.4645X+122.64, R^2=0.9231.
中位回帰 (Median Regression): 3次式 (18-55歳対象) Y=-0.00022931X^3-0.00505X^2+5.7019X+89.15, R^2=0.9786; 1次式 (20-40歳対象) Y=4.7227X+106.62, R^2=0.9523.

【全産業・男女計・1000人以上】年齢別賃金特性値表

連合栃木2024年度

単位=千円

年齢	人数	平均	最小	第1十分位	第1四分位	中位	第3四分位	第9十分位	最大	第1十分位		第1四分位		中位	
										3次回帰	1次回帰	3次回帰	1次回帰	3次回帰	1次回帰
15															
16															
17															
18	49	201.1	182.0	182.0	182.0	207.1	207.1	218.9	221.2	170.1		177.1		193.9	
19	78	204.7	182.0	182.0	184.7	207.1	216.3	224.8	228.3	181.3		188.5		204.6	
20	58	210.8	184.7	189.7	203.0	217.3	220.2	224.9	235.2	191.8	201.4	199.4	209.3	214.9	218.3
21	65	216.6	187.2	195.2	208.0	221.5	224.5	233.8	239.7	201.7	207.1	209.8	215.9	225.0	226.1
22	86	230.9	195.2	202.8	225.4	228.5	238.1	255.6	276.6	211.0	212.9	219.6	222.5	234.7	233.8
23	100	240.9	200.5	219.9	230.6	237.0	247.6	269.0	284.7	219.6	218.6	228.9	229.1	244.1	241.6
24	98	253.8	217.5	231.7	237.8	248.5	265.5	284.0	338.6	227.8	224.3	237.8	235.7	253.2	249.4
25	105	258.0	213.2	227.8	240.0	254.9	276.6	291.9	395.6	235.4	230.1	246.2	242.4	262.0	257.2
26	116	271.4	222.0	240.1	249.5	269.2	293.0	301.4	381.4	242.5	235.8	254.1	249.0	270.5	265.0
27	144	279.8	226.6	251.3	260.1	275.3	297.9	306.8	395.6	249.0	241.5	261.6	255.6	278.7	272.7
28	113	287.4	224.5	255.8	264.6	285.3	304.5	331.0	340.4	255.1	247.2	268.6	262.2	286.5	280.5
29	141	293.6	236.4	260.7	271.3	293.8	307.0	331.0	372.7	260.8	253.0	275.3	268.8	294.1	288.3
30	128	300.8	235.5	264.7	276.0	298.5	321.9	340.7	410.4	266.0	258.7	281.5	275.5	301.3	296.1
31	146	310.9	231.5	269.7	283.4	306.6	337.2	355.3	410.0	270.8	264.4	287.4	282.1	308.3	303.9
32	129	317.8	221.5	277.9	293.6	307.9	343.7	363.1	422.7	275.2	270.2	292.9	288.7	314.9	311.6
33	145	322.0	241.5	277.0	290.9	318.2	345.7	377.0	427.4	279.3	275.9	298.0	295.3	321.2	319.4
34	155	341.2	256.0	284.3	305.8	338.5	381.8	396.9	451.4	283.0	281.6	302.8	301.9	327.2	327.2
35	161	347.8	241.5	284.7	312.5	346.5	380.6	421.0	444.6	286.4	287.4	307.2	308.5	332.9	335.0
36	152	350.4	256.0	292.3	313.3	340.2	392.1	423.8	446.3	289.5	293.1	311.4	315.2	338.3	342.8
37	159	363.6	252.1	302.4	333.7	358.3	400.7	427.8	456.4	292.3	298.8	315.2	321.8	343.4	350.5
38	151	360.7	241.5	293.0	322.9	351.1	403.1	433.7	492.0	294.8	304.5	318.7	328.4	348.2	358.3
39	148	363.6	276.0	307.4	329.5	354.0	401.8	430.3	476.2	297.1	310.3	322.0	335.0	352.6	366.1
40	160	371.0	273.3	304.5	332.7	366.9	410.6	437.5	500.0	299.2	316.0	325.0	341.6	356.8	373.9
41	138	372.1	257.5	295.2	329.6	372.0	415.2	436.7	492.3	301.1	321.7	327.8	348.2	360.7	381.7
42	134	371.0	257.5	309.7	335.4	361.7	411.6	438.2	466.2	302.9		330.3		364.2	
43	130	363.9	241.5	300.0	325.4	360.0	402.6	426.3	498.8	304.4		332.6		367.5	
44	138	369.9	241.5	300.0	329.4	368.9	417.5	438.3	493.8	305.9		334.7		370.4	
45	128	362.8	207.6	310.1	328.3	362.3	399.8	426.6	448.7	307.2		336.6		373.0	
46	129	371.7	247.5	303.7	338.8	371.2	409.3	435.1	489.7	308.5		338.4		375.4	
47	113	379.7	268.0	311.3	339.0	379.9	415.4	441.5	502.8	309.7		340.0		377.4	
48	106	366.3	268.0	300.0	331.4	358.8	409.5	433.1	497.3	310.8		341.4		379.1	
49	135	378.5	268.0	315.4	339.5	379.1	415.8	441.6	512.2	312.0		342.7		380.6	
50	159	373.9	241.5	307.4	338.3	379.3	413.4	433.7	483.6	313.1		343.9		381.7	
51	184	377.7	223.9	313.2	345.2	379.1	414.2	435.8	516.9	314.2		345.0		382.5	
52	169	386.0	241.5	314.5	346.5	384.0	427.4	454.7	532.8	315.4		345.9		383.0	
53	152	379.1	239.5	312.0	345.2	382.5	411.7	441.1	476.1	316.7		346.8		383.2	
54	132	386.4	241.5	325.8	356.0	390.1	423.5	443.3	478.2	318.0		347.7		383.1	
55	145	384.8	251.5	324.2	352.1	391.0	423.8	446.0	475.0	319.5		348.5		382.7	
56	127	384.2	241.5	302.6	345.7	387.7	431.0	449.8	477.0	321.1		349.2		382.0	
57	121	385.9	239.5	324.0	355.1	390.2	424.6	442.2	545.9						
58	90	382.3	268.0	300.0	340.2	382.2	431.0	445.2	502.2						
59	62	378.0	239.5	300.0	339.5	383.7	420.6	443.9	482.5						
60	27	381.0	200.0	324.6	338.1	391.4	419.4	449.6	484.4						
61	30	399.2	330.4	351.8	360.8	382.1	444.5	457.1	490.9						
62	28	398.9	325.2	331.7	353.8	398.1	447.7	451.6	492.9						
63	12	399.3	330.6	341.2	349.6	418.4	431.6	454.4	458.8						
64															
65															
計	5376	340.3	182.0	245.1	293.9	340.6	394.2	428.8	545.9						

四分位回帰 3次式(18-55歳対象) Y=0.00233943X³-0.403812X²+23.9592X-136.98 R²=0.9876
 1次式(20-40歳対象) Y=6.617X+76.94 R²=0.9849
 十分位回帰 3次式(18-55歳対象) Y=0.00360234X³-0.529148X²+27.0341X-166.05 R²=0.9847
 1次式(20-40歳対象) Y=5.7298X+86.81 R²=0.9578
 中位回帰 3次式(18-55歳対象) Y=0.0000509X³-0.159245X²+16.5071X-51.94 R²=0.9849
 1次式(20-40歳対象) Y=7.78X+62.68 R²=0.9840

Ⅲ 統計資料より（直近の県内情勢）

1. 関東財務局宇都宮財務事務所公表資料

（1）令和6年10月から12月期の栃木県分の法人企業景気予測調査結果

①企業の景況

令和6年10月から12月期の「企業の景況判断BSI（※）」は、全規模・全産業で▲1.7ポイントとなり、8期連続の「下降」超となりました。

※企業の景況判断BSI：現状判断、見通しにかかる前期比「上昇」－「下降」社数構成比

「企業の景況判断」について、現状判断、見通しをBSIで表したもの（単位：％ポイント）

全規模・全産業	令和6年7月から9月前回調査	令和6年10月から12月現状判断	令和7年1月から3月見通し	令和7年4月から6月見通し
現況判断BSI	(▲4.2)	▲1.7 (6.8)	▲5.0 (▲5.1)	▲2.5

②売上高、経常利益、設備投資

【売上高】令和6年度は前年比2.9%の増収見込み。

【経常利益】令和6年度は前年比3.2%の減益見込み。

【設備投資】令和6年度は前年比35.6%の増加見込み。

「売上高」、「経常利益」、「受取配当金を除く経常利益」、「設備投資」について、前年比増減率で表したものの（前年比増減率：％）

全規模・全産業	売上高	経常利益	経常利益 (受取配当金を除く)	設備投資
令和6年度	2.9 (2.4)	▲3.2 (▲3.7)	▲3.9 (▲1.2)	35.6 (38.2)

（注1）カッコ書は前回（令和6年7月から9月）調査結果。

（注2）売上高及び経常利益は、除く「電気・ガス・指導業」、「金融業、保険業」。

（注3）設備投資は、除く土地購入額、含むソフトウェア投資額。

※令和6年12月11日公表資料より

（2）栃木県分の経済情勢報告（令和6年10月判断）

①総括判断

県内経済は、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

総括判断について、前回判断との比較を一覧表にしたもの。

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	据え置き

（注）6年10月判断は、前回7月判断以降、足元の状況まで含めた期間で判断している。

②各項目の判断

各項目の判断について、前回判断との比較を一覧表にしたもの。

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	据え置き
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	横ばいの状況にある	下方修正
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	据え置き
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	据え置き
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	下方修正
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	据え置き
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	上方修正
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	上方修正

※令和6年11月7日公表資料より

2. 栃木県公表資料

（1）主要経済指標の動き（令和7年1月報（令和6年10月のデータをもとにした基調判断））

①基調判断

本県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

《栃木県経済の基調判断》	
令和7年（2025）年1月報	参考：前月の基調判断
本県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。	本県の経済は、持ち直しで推移しているものの、一部に弱い動きもみられる。
生産：一進一退で推移している。	生産：一進一退ながら弱含みの兆しもみられる。
消費：緩やかに持ち直している。	消費：緩やかに持ち直している。
住宅投資：低迷している。	住宅投資：低迷している。
設備投資：持ち直しの動きがみられる。	設備投資：持ち直しの動きがみられる。
公共投資：前年同月を下回っている。	公共投資：前年同月を上回っている。
雇用情勢：横ばい圏内で推移している。	雇用情勢：持ち直しに足踏みがみられる。

②栃木県景気動向指数CI（一致指数）の推移

10月の景気動向指数は109.8で前月に比べ0.3ポイント低下（2か月ぶりの低下）しました。指数の低下に最も影響を与えた指標は、「百貨店・スーパー販売額」でした。

	2024年 7月	8月	9月	10月	前月差	指数の除上昇・低下に影響した指標
栃木県 基調判断	110.0 (下方への 局面変化)	109.4 (下方への 局面変化)	110.1 (上方への 局面変化)	109.8 (上方への 局面変化)	▲0.3	①百貨店・スーパー販売額 ②所定外労働時間指数
全国 基調判断	116.4 (下げ止ま り)	113.3 (下げ止ま り)	110.1 (下げ止 まり)	116.8 (下げ止ま り)	2.8	①投資財出荷指数 (除輸送機械) ②労働投入量指数 (調査産業計) ③生産指数 (鉄鋼業)

③栃木県鉱工業生産指数（季節調整値） ※令和6年12月25日公表

10月の鉱工業生産指数は100.6で、前月に比べ1.4%上昇（2カ月連続の上昇）となりました。指数の上昇に最も影響を与えた業種は、「生産用機械器具」でした。

④その他の主要指標

1) 消費 百貨店・スーパー販売額

10月の百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）は、前年同月に比べ1.6%減少（3か月ぶりの減少）となりました。なお、同販売額（全店ベース）では、前年同月に比べ1.7%減少（3ヶ月ぶりの減少）となりました。

2) 消費 自動車（乗用車）新車登録・販売台数

11月の自動車（乗用車）新車登録・販売台数は、前年同月に比べ4.5%減少（5か月ぶりの減少）となりました。

3) 消費 新設住宅着工戸数

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月に比べ5.4%増加（3か月ぶりの増加）となりました。

4) 設備投資 建築着工床面積（産業用）

10月の建築着工床面積（産業用）は、前年同月に比べ57.9%減少（3か月ぶりの減少）となりました。

5) 公共投資 公共工事請負金額

11月の公共工事請負金額は、前年同月に比べ36.5%減少（2か月ぶりの減少）となりました。

6) 雇用 有効求人倍率（季節調整済・除学卒）

10月の有効求人倍率は1.15倍で、前月と同水準となりました。

7) 企業動向 企業倒産件数（負債総額1千万円以上）

11月の倒産件数は8件で、前年同月に比べ27.3%減少（2か月ぶりの減少）となりました。負債総額は3億8千万円で、前年同月に比べ70.6%減少（3か月連続の減少）しました。

※栃木県生活文化スポーツ部統計課公表資料より

(2) 令和6(2024)年11月分の宇都宮市消費者物価指数

①概況 2020年(基準年)を100とした指数

○総合指数は109.3

前月比は0.6%の上昇

(上昇に寄与した主な内訳：電気代、果物、野菜・海藻)

(下落に寄与した主な内訳：家賃、乳卵類、家庭用耐久財)

前年同月比は2.7%の上昇

(上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、野菜・海藻、電気代)

(下落に寄与した主な内訳：家賃、通信、魚介類)

○生産食品を除く総合指数は108.7

前月比は0.3%の上昇

前年同月比は2.3%の上昇

○食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は103.0

前月と同水準

前年同月比は1.5%の上昇

表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の前月比及び前年同月比(宇都宮市)

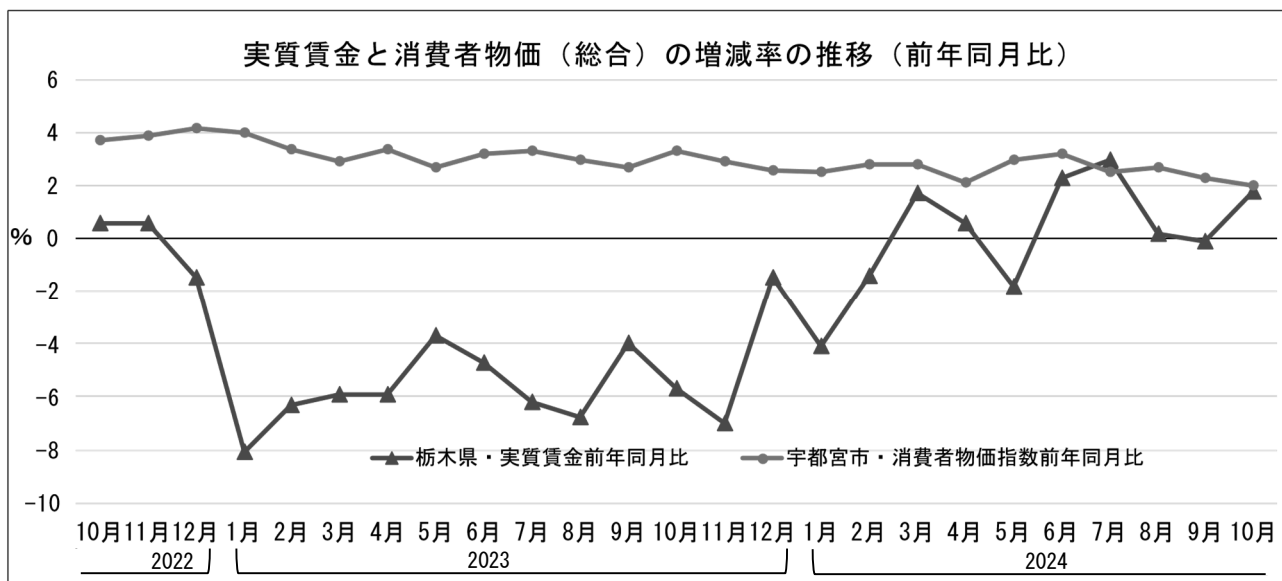
(2020年=100)

区分	2023年 (令和5年)		2024年 (令和6年)											
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
総合	指数	106.5	106.4	106.5	106.6	106.7	107.0	107.6	107.9	107.7	108.2	108.0	108.7	109.3
	前月比 (%)	▲0.1	▲0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.6	0.2	▲0.1	0.4	▲0.1	0.6	0.6
	前年同月比 (%)	2.9	2.6	2.5	2.8	2.8	2.1	3.0	3.2	2.5	2.7	2.3	2.0	2.7
生鮮食品を 除く総合	指数	106.2	106.3	106.4	106.4	106.5	106.8	107.2	107.6	107.7	108.0	107.8	108.3	108.7
	前月比 (%)	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.4	0.1	0.3	▲0.2	0.5	0.3
	前年同月比 (%)	2.6	2.4	2.6	3.0	2.7	2.1	2.8	2.9	2.5	2.6	2.3	2.2	2.3
生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	指数	105.4	105.5	105.7	105.7	105.8	106.2	106.2	106.4	106.2	106.6	107.1	107.5	107.7
	前月比 (%)	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.4	0.0	0.1	▲0.2	0.4	0.4	0.5	0.1
	前年同月比 (%)	3.7	3.6	4.0	3.4	3.1	2.4	2.3	2.5	1.7	1.7	2.0	2.2	2.1
食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合	指数	101.5	101.7	101.9	101.9	101.9	102.3	102.2	102.4	102.0	102.5	102.7	103.0	103.0
	前月比 (%)	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	▲0.4	0.5	0.2	0.3	0.0
	前年同月比 (%)	2.0	2.3	3.0	2.4	2.1	1.7	2.0	2.3	1.1	1.3	1.6	1.5	1.5

※栃木県統計課「消費者物価指数・小売物価統計調査」より

3. 県内の賃金と物価の動き

(1) 実質賃金と消費者物価（総合）の増減率の推移（前年同月比）



■ 連合栃木作成

注) 実質賃金前年同月比は、栃木県・毎月勤労統計調査地方調査結果（従業員5人以上）より

注) 消費者物価指数前年同月比は、政府統計2020年基準消費者物価指数（宇都宮市）より

(2) ハローワーク求人賃金下限平均（時給）

職種	下限平均	職種	下限平均
専門技術職	1,339円	技能工・製造工	1,042円
事務職	1,083円	運輸・機械運転職	1,125円
販売・営業職	1,061円	建設職	1,179円
サービス職	1,089円	労務職	1,033円
保安職	1,116円	合計	1,154円

※ 栃木労働局「求人・求職者賃金情報」（2024年11月 パートタイム 局計）より

連合栃木2024春闘に関するアンケート結果

(2024.8.19まとめ)

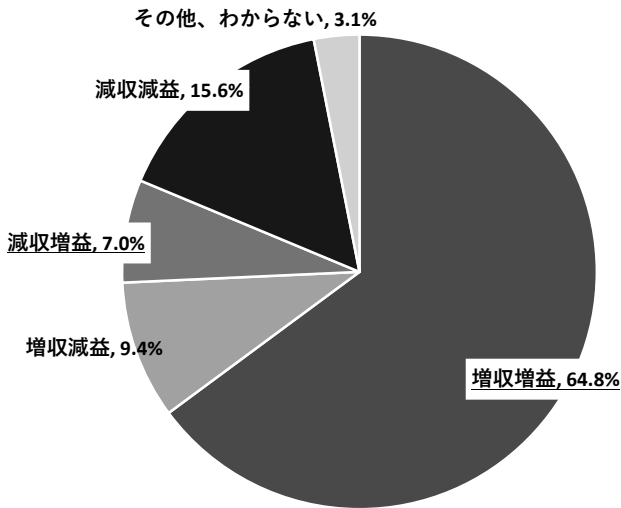
調査時期：2024年5月～7月

対象：連合栃木加盟組合（公務除く）

設問数：10項目

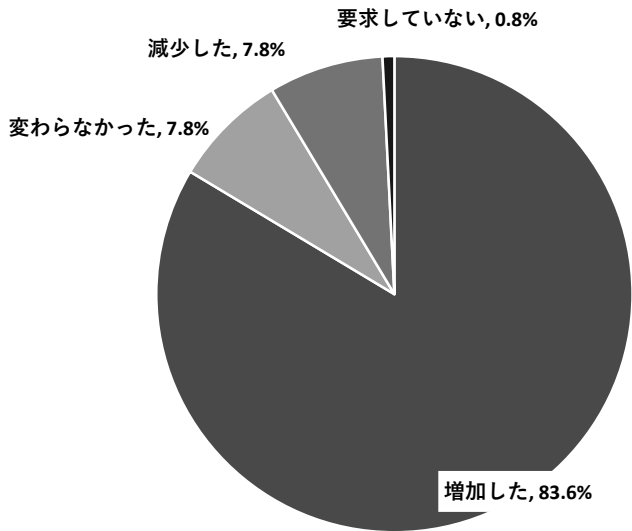
回答：128組合

設問① 2023年度の事業実績は、昨年比で？



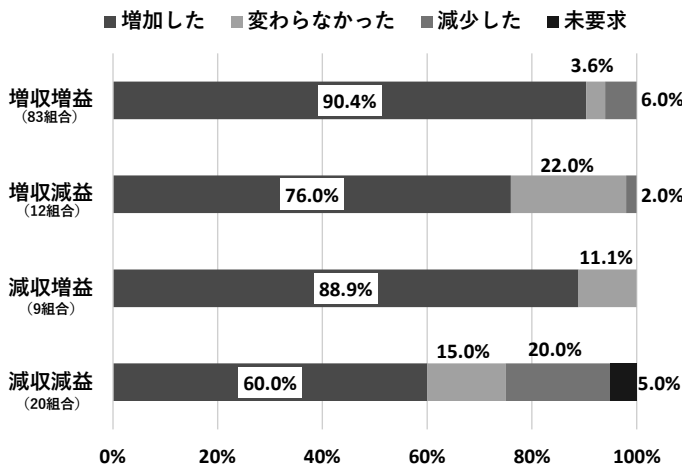
☞ 「増益」（増収増益と減収増益の合計）企業が7割超となった。

設問② 経営側の賃上げ回答の昨年比は？



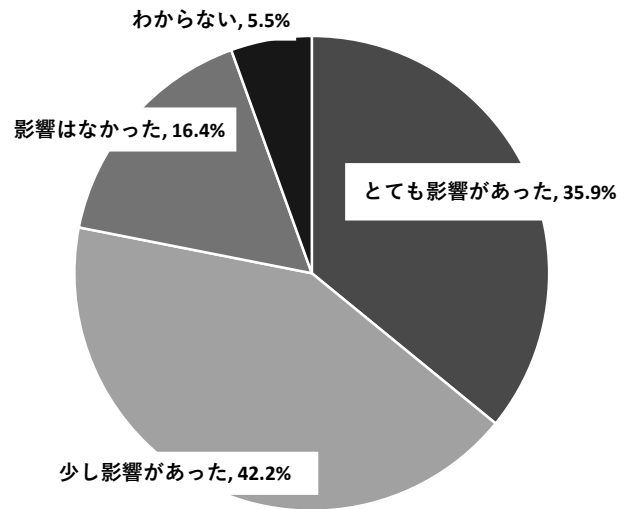
☞ 8割強の組合で、経営側からの回答額が昨年よりも増加した。

2023事業実績と賃上げ昨年比



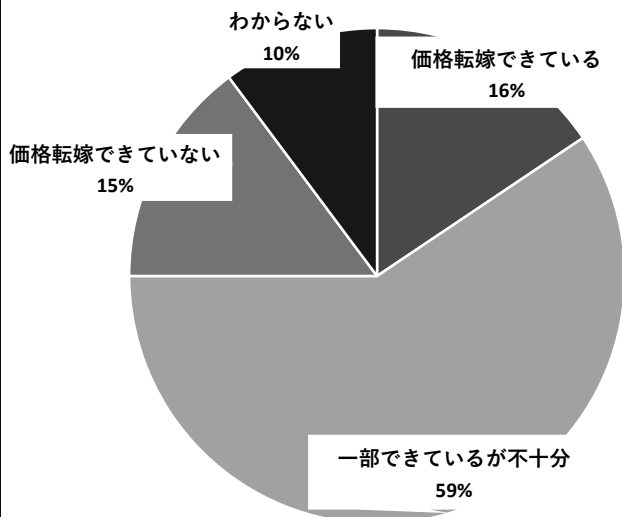
「減収減益」のうち6割が昨年回答額より「増加した」と回答。『減益』企業でも6～7割強が昨年増の賃上げを実施。

設問③ 大手先行組合の回答結果は、自組合の交渉に影響したか？



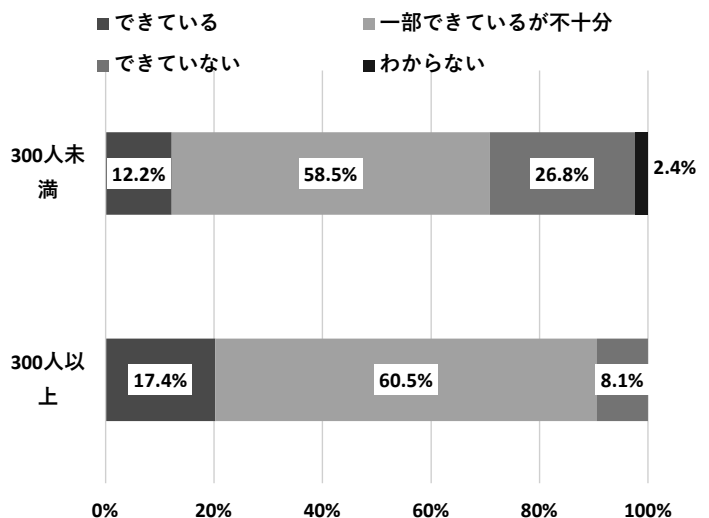
78%の組合が『影響があった』と答えている。

設問④ コスト上昇分は製品やサービス価格に価格転嫁が進んでいるか？



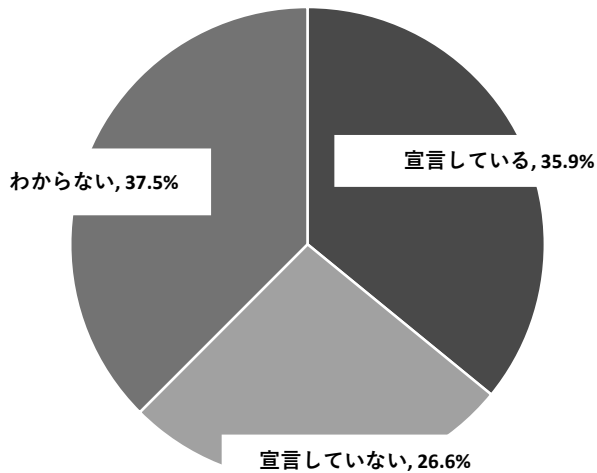
「価格転嫁できている」は2割に満たない。

企業規模別の価格転嫁の状況



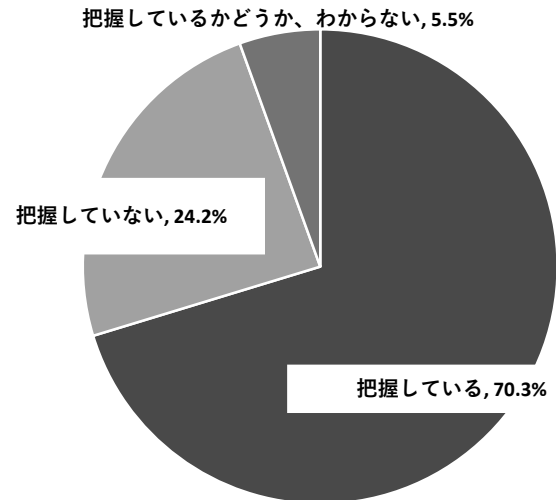
300人未満規模の「価格転嫁」が遅れている。

設問⑤ 「パートナーシップ構築宣言」を宣言しているか？



👉 「わからない」が4割弱ある。

設問⑥ 組合員の個別賃金実態を把握しているか？



👉 把握していない組合は2割を超える。

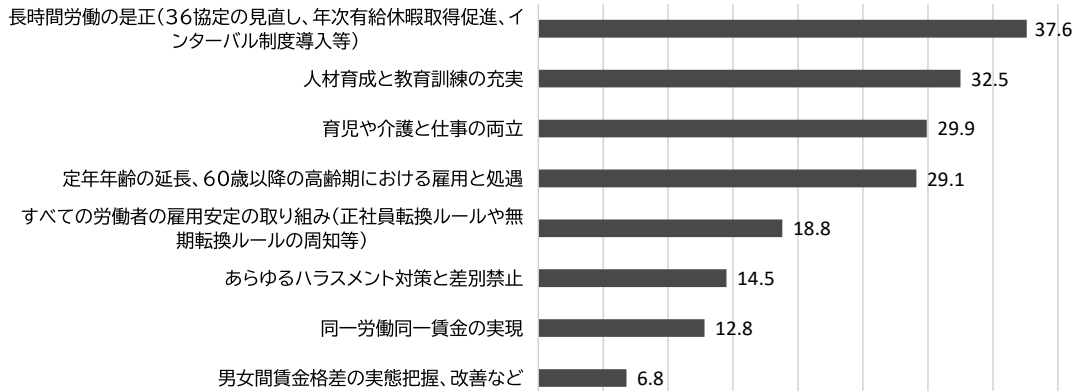
5

設問⑦ 2024春闘の成果や課題、特徴的な労使の主張（自由記述）／一部抜粋

- 「急激な物価上昇の対応は引き続き課題」
- 「減収減益が続いたが2年連続でベースアップが勝ち取れた」
- 「過去に類をみないベースアップだが、競合他社に追いつけていないのは次年度の課題」
- 「組合員の努力に見合った還元を強く訴えた。来年は今年以上に高い要求となる予想」
- 「会社側から、価格に反映できていない状況で賞与に少なからず影響が出ると言われた」
- 「会社側は売上重視の姿勢だったが、賃上げせざるを得ない情勢になっていた」
- 「賃上げの話は春闘だけでなく、それよりも前の労使協議の中でも都度訴えていくことが重要」
- 「為替差による増収増益であり、今後は生産性を上げていけるかが来年の交渉に影響する」
- 「会社側が世間相場を相当気にしたため満額回答となる。初任給の底上げに多くの原資を投入していることが気付き」
- 「増収増益なの利益還元が薄く離職者が増えている」
- 「離職に焦点を当てた主張を行った」
- 「グローバルでの不確実性により会社側が慎重な姿勢を崩さなかった」
- 「早めの事前交渉を重ねてきたが業績が影響して思う様な結果は残せなかった」

6

設問⑧ 賃上げ以外で取り組んだもの（複数選択）／一部抜粋

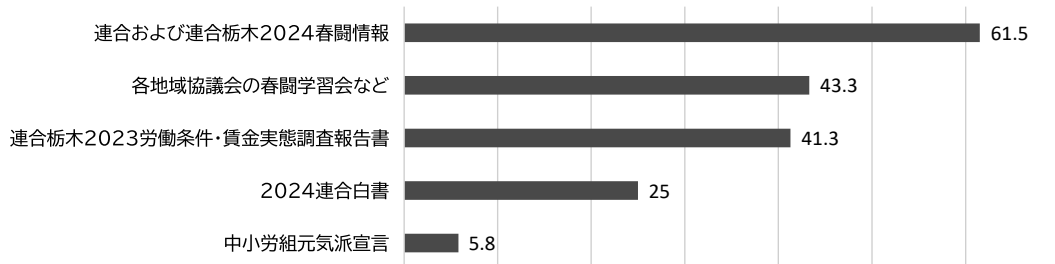


■ その他の取り組み(自由記述)／一部抜粋

- 「計画有給制度における有給割当日程の削減」
- 「家族手当の増額」
- 「ダイバーシティとインクルーシブ推進」
- 「賃金、一時金に集中し、各種処遇等は春闘後に継続論議」
- 「海外出張・海外勤務者の労働環境改善」
- 「退職金制度や福利厚生制度の見直し」
- 「働く時間の選択肢拡大「1日の最低労働時間撤廃」他/若年層の住居制度拡充「29歳まで延長」
- 「時間単位休暇の仕組み導入」

7

設問⑨ 参考にした資料、参加した行事（複数選択）



設問⑩ 連合栃木への要望（自由記述）／一部抜粋

- 「大手追従ではなく、大手が中小企業や労組の賃上げを手助けすることをやっていかなければならないと考える。大手企業が関連会社や子会社に対し、大手並みの、賃上げができる環境を提供していかなければ格差是正は実現しない。」
- 「賃上げに際して、価格転嫁に反映されるための根拠や具体的対策、取り組み事例などについて知りたいと思います。」
- 「他組織、他単組の情報共有は参考になります。引き続き、各産別地協との連携を宜しくお願い致します。」
- 「改善実施例を纏めた資料があると参考になる。」
- 「栃木県内の規模別や業種別の賃金実態などのデータを有効活用させていただいております。今後の採用面での協議に向けて栃木県内の雇用動向なども参考にしたいと考えております。」
- 「障がい者雇用拡大について、各産別での取り組みについて情報共有をお願いしたい。」
- 「連合栃木加盟組合での環境整備への取り組みに関しての成果や、取り組み内容の展開できる範囲での情報提供をお願い致します。」
- 「今回のアンケートを含め、県でのやり方が違うので統一を検討してほしい。」

8



2025春季生活闘争

取引適正化・価格転嫁に関するチェックリスト



OKなら
チェック!!

すべてチェック☑をつけることができるか確認しましょう！			労働組合	事業主
宣言	① パートナーシップ構築宣言を実施済である。	受 発	—	☐
指針	② 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の内容を理解しており、関係部署や調達部門などに周知徹底している。	受 発	☐	☐
価格交渉	③ 価格交渉促進月間（3月・9月）を知っている。	受 発	☐	☐
	④ 直近1年間で、取引先との価格交渉を実施した。	受 発	—	☐
	⑤ 価格転嫁すべき費用の目安額を把握し、次の価格交渉の準備ができています。	受 発	—	☐
	⑥ 価格交渉および価格転嫁の実施状況について、業種別ランキングにより所属する業種・業界の立ち位置を把握している。	受 発	☐	☐
行動計画	⑦ （所属する業種・業界に）「業種別ガイドライン」があり、その内容を理解している。	受 発	☐	☐
	⑧ （所属する業種・業界に）「自主行動計画」があり、その内容を理解している。	受 発	☐	☐
重点課題	⑨ しわ寄せ防止総合対策として、働き方を阻害する不当な行為（無理な発注、買いたたきなど）をしないよう、関係部門や調達部門などに周知徹底している。	発	☐	☐
公表資料	⑩ （中小企業庁）価格交渉・価格転嫁の評価を記載した実名リストについて、その内容を理解し、労使で点検している。	発	☐	☐
	⑪ （公正取引委員会）価格転嫁円滑化に関する特別調査の結果を踏まえた事業者名の公表について、その内容を理解し、労使で点検している。	発	☐	☐
協働	⑫ 経営協議会や労使協議会などで、会社・事業所の対応状況を点検している。	受 発	☐	—

働く人向けの情報満載！ 連合ホームページをぜひご覧ください！

<http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

すべて
確認してみよう...



【取引適正化・価格転嫁に関するチェックリストとは？】

取引の適正化や価格転嫁を進めるうえで重要なポイントになる事項だから、改めて点検してみよう！

受：受注者 発：発注者

【あれ？おかしいな？と思ったら…】

公的機関の窓口にも相談してみよう！
 下請かけこみ寺 TEL / 0120-418-618
 よろず支援拠点全国本部 TEL / 03-5470-1581



連合栃木2024労働条件・賃金実態に関する調査報告書

～ 2025春季生活闘争に向けて ～

2025年1月発行

発行 日本労働組合総連合会栃木県連合会(連合栃木)

〒320-0052 宇都宮市中戸祭町 821 栃木県労働者福祉センター3階

TEL 028-650-5555

印刷 (有)カミヤ